

*スペシャルインタビュー

第42回



国家が健康の旗を振るとき、警戒が必要だと話します

京都大学人文科学研究所准教授

藤原 辰史さん

安倍政権は今国会で「戦争立法」の強行採決を狙うなど、「戦争する国づくり」へ暴走を加速させています。こうした中、著作「ナチスのキッチン」で、食の国家統制が国民を戦争へと導いたナチスの歴史を検証した藤原辰史・京都大学人文科学研究所准教授(38)に、「戦争立法」の問題点や食から見えてくる日米両国の関係、食と国家の問題などについて聞きました。(聞き手・辻井祐美子)

食に潜む戦争への道

米国盲従の「戦争立法」

日本は、イラク戦争(2003年)11年への自衛隊派兵から米国の対テロ戦争の一翼を担い、すでに国内は「戦時体制」にあると言います。

安倍政権が提示した関連法案の条文を見ると、米国が戦争に乗り出せば、原則として、いつでもどこでも自衛隊を速やかに派兵することができるとなっています。今後、米国のための大義なき戦争に自衛隊を派兵する際には、言論の封殺はますます強くなるばかりでしょう。こんな社会は僕には生きづらくてたまりません。

米国の追従の背景に食料問題があると指摘し、食と国家の関係、食のあり方に敏感になってほしいと訴えます。

同じものを食べる運動を勧めたり、「健康は義務」身体は国家のもの」と言い、健康のために食事を見直すことが究極的には戦争勝利に導くと国民にたたき込みました。既に米国は小麦食とファストフード店の日本での普及に成功しています。日常の暮らしにのびのびと笑顔のアメリカーナも、ナチズム同様に恐ろしい。

日本では、人々が猛烈サラリーマンとして経済復興に動員され始めたとき、政府は「新長期経済計画」(1957年)で、食料自給率は一層低下し、安価で低品質な加工食品が店にあふれます。国内企業が世界中から食料を買いあさり、他国民を飢餓に追いやるかもしれないし、逆に加盟国からの食料輸入が途絶えると私たちが飢える。TPPは食の主導権を失う自殺行為です。

食料主権を失うTPPでは、どうすればよいのか。まず、日本の食をめぐり状況に目を向けてほしい。日本は大量の食料を輸入しながら、毎年1800万トンの途上国の5000万人分相当量の食料を廃棄(12年度)しています。TPPへの加入は日本の食をさらにいびつにします。TPPによる自由貿易の急速な進展で、農村の多様な機能は生産の場として一元化され、食料自給率は一層低下し、安価で低品質な加工食品が店にあふれます。国内企業が世界中から食料を買いあさり、他国民を飢餓に追いやるかもしれないし、逆に加盟国からの食料輸入が途絶えると私たちが飢える。TPPは食の主導権を失う自殺行為です。

ふじはら・たつし 1976年生まれ。人間・環境学博士。京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程中

25%を米国がしめ、大豆は62%、トウモロコシは76%を米国に依存しています。飢えの恐怖で、政府は米国の支配から逃れられないことを自覚すべきです。人の命を左右する食料を掌握すると権力はしばしば暴走します。その一つがナチス・ドイツです。国民全員に同じ日に同じものを食

7年で、食の欧米化を押し進め、経済成長のためのハードな労働に耐える健康な体づくりを画策しました。最近では2002年に「健康維持は国民の義務」とした健康増進法を制定しました。ナチスと似ています。国家が健康の旗を振るとき、多様性の喪失を警戒しなくてはなりません。ドイツでは、国民

退。専門は農業史、食の思想史。著書に「食をめぐり考えること」「ナチスのキッチン」など。京都市在住。